



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年4月27日
上場取引所 東 大

上場会社名 いちよし証券株式会社
コード番号 8624 URL <http://www.ichiyoshi.co.jp/>

代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 山崎 泰明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務・企画担当 (氏名) 持田 清孝

定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日

配当支払開始予定日

TEL 03-3555-9589
平成24年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	14,407	10.0	14,340	9.9	116	—	136	—	222	—
23年3月期	13,101	16.8	13,043	16.7	1,612	—	1,499	—	1,575	—

(注) 包括利益 24年3月期 203百万円 (—%) 23年3月期 1,550百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	5.08	—	0.9	0.4	0.8
23年3月期	36.12	—	6.1	4.1	12.3

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 34百万円 23年3月期 158百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	34,091	23,486	68.7	533.78
23年3月期	35,607	24,672	69.1	560.19

(参考) 自己資本 24年3月期 23,409百万円 23年3月期 24,607百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,563	10	1,536	10,046
23年3月期	5,358	430	1,152	13,146

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,049	—	4.1
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	877	—	3.7
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 25年3月期の配当予想につきましては、通常の業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期	44,431,386 株	23年3月期	44,431,386 株
--------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数

24年3月期	575,144 株	23年3月期	503,881 株
--------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数

24年3月期	43,877,315 株	23年3月期	43,615,956 株
--------	--------------	--------	--------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料P.23「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	13,294	9.0	13,251	9.0	140	—	130	—	239	—
23年3月期	12,196	18.4	12,151	18.3	1,661	—	1,710	—	1,759	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	
	円 銭		円 銭		円 銭	%
24年3月期	5.46		—			1.0
23年3月期	40.34		—			6.8

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産		自己資本規制比率	
	百万円		百万円		%		円 銭		%	
24年3月期	33,184		23,298		70.1		530.10		454.0	
23年3月期	34,645		24,508		70.6		557.00		472.5	

(参考) 自己資本 24年3月期 23,255百万円 23年3月期 24,474百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて、四半期及び年間の決算速報値を開示しております。

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3.平成25年3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1．経営成績	P. 1
（1）経営成績に関する分析	P. 1
（2）財政状態に関する分析	P. 2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 3
（4）事業等のリスク	P. 4
2．企業集団の状況	P. 5
3．経営方針	P. 6
（1）会社の経営の基本方針	P. 6
（2）トライアングル・ピラミッド経営	P. 6
（3）中期経営計画	P. 6
（4）会社の対処すべき課題	P. 7
4．連結財務諸表	P. 9
（1）連結貸借対照表	P. 9
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P.11
（3）連結株主資本等変動計算書	P.14
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	P.16
（5）継続企業の前提に関する注記	P.18
（6）連結財務諸表について	P.18
（7）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P.18
（8）追加情報	P.20
（9）連結財務諸表に関する注記	P.20
（連結貸借対照表関係）	P.20
（連結損益計算書関係）	P.21
（連結株主資本等変動計算書関係）	P.21
（連結キャッシュ・フロー計算書関係）	P.22
（セグメント情報等）	P.22
（1株当たり情報）	P.23
（重要な後発事象）	P.23
5．補足情報	P.24
平成24年3月期 連結業績報告	
（1）受入手数料	P.24
（2）トレーディング損益	P.24
（3）連結損益計算書四半期推移	P.25
6．個別財務諸表	P.26
（1）貸借対照表	P.26
（2）損益計算書	P.29
（3）株主資本等変動計算書	P.31
7．補足情報	P.34
平成24年3月期 個別業績報告	
（1）受入手数料	P.34
（2）トレーディング損益	P.34
（3）株券売買高（先物取引を除く）	P.35
（4）引受け・募集・売出しの取扱高	P.35
（5）自己資本規制比率	P.35
（6）役職員数	P.35
（7）損益計算書四半期推移	P.36

当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載予定です。

・平成24年5月17日（木）午後3時30分～ （機関投資家・アナリスト向け決算説明会）

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度(以下、当期)は、東日本大震災の発生、米中などの世界的な景気減速懸念や欧州債務危機の深刻化、タイの大洪水など、国内外で世界の経済や金融市場を揺るがす問題が多数発生しました。外国為替市場においてもドル及びユーロに対して年度の半ばにかけて急速に円高が進行し、日本経済や企業業績に与える影響への懸念も高まりましたが、年明け2月の日銀による追加金融緩和などにより流れが変わりました。

国内の株式市場は、昨年3月の東日本大震災により寸断された供給網の復旧等による国内景気の回復期待から、日経平均株価は7月8日には10,207.91円の高値を付けました。その後は欧州債務危機の深刻化などから調整に転じ、日経平均株価は11月25日に昨年3月の震災後安値を割り込み8,135.79円を記録しました。その後、年末の欧州中央銀行(ECB)による3年物資金供給オペ(LTRO)による大量の資金供給を契機として欧州債務危機への不安が和らぎ世界の株式市場が回復に転じたのと歩調をあわせて日経平均株価も上昇に転じました。こうしたなか、2月14日の日銀金融政策決定会合で決めた追加金融緩和と、物価上昇率1%を目指す実質的なインフレターゲットの導入をきっかけに、円安・株高に大きく流れが転換しました。3月27日には、日経平均株価が10,255.15円と、震災後高値を更新し、期末は10,083.56円と、2年ぶりに1万円の大台を回復して期末を迎えました。

当社が得意とする新興市場では、代表的な指標である日経ジャスダック平均株価が7月に付けた震災後高値以降の調整局面を経て11月下旬を底に反発に転じました。年度末に近い3月21日には日経ジャスダック平均株価が1,395.89円と昨年来高値を更新し、期末は1,370.66円で終わりました。

当期における東証一日平均売買代金は前期比16.0%減の1兆3,049億円、大証ジャスダック市場一日平均売買代金は同5.8%減の197億円となりました。

このような環境下、当社は従来よりの「HSBCニューリーダーズ・ソブリン・オープン」をはじめ、「メロン世界新興国ソブリン・ファンド」、「DWSグローバル公益債券ファンド(毎月分配型)Aコース」、1月より取り扱いを開始した「BAMワールド・ボンド&カレンシー・ファンド〔愛称:ウィンドミル〕」といった投資信託をお客様の安定的な資産(ベース資産)として位置づけ、販売に注力して参りました。

一方、流通市場での活発なエクイティ営業、及び東日本の復興事業を担う企業に投資するファンド(東日本復興応援株式ファンド〔愛称:ニッポンの絆〕)の設定、並びに既公開企業の公募増資引受業務において主幹事2社を獲得するなど、積極的に中小型・新興企業に特化したビジネスに取り組んで参りました。

その結果、当社グループの純営業収益は143億40百万円となりました。一方、販売費・一般管理費は144億57百万円となり、経常損失は1億36百万円となりました。

また、当期末の預り資産は、1兆2,744億円(前期末比5.4%減)となりました。

内訳につきましては以下のとおりであります。

受入手数料

受入手数料の合計は129億48百万円(前期比11.9%増)となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料合計は38億98百万円(前期比7.7%減)となりました。

このうち、株式委託手数料に占める中小型株式(東証2部・大証2部、大証ジャスダック、東証マザーズ)の割合は前期の15.6%から17.1%となりました。

〔引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料〕

発行市場では、新規公開企業11社の幹事・引受シ団に加入いたしました。また、既公開企業に係る公募・売出しは主幹事2社を含む10社の幹事・引受シ団に加入いたしました(前期は新規公

開企業4社の幹事・引受シ団への加入、及び既公開企業は6社の公募・売出しの幹事・引受シ団へ加入)。この結果、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料の合計は、前期の44百万円から大幅に増加し4億14百万円となりました。

なお、当期末における累計引受社数は846社(うち主幹事29社)となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

毎月分配型ファンドを中心に販売した投資信託に係る手数料が43億56百万円(前期比64.2%増)と大幅に増加したことにより、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は43億72百万円(同64.3%増)となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、投資信託の当期末残高が6,147億円(前期比7.7%減)と減少したことにより信託報酬が38億31百万円(同8.6%減)となり、これにアンバンドリング手数料、変額個人年金等の保険手数料、公開支援等の手数料、ラップアカウントの基本報酬及び口座管理料等を加え42億43百万円(同8.1%減)となりました。

トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、2億26百万円(前期比17.5%減)の利益となりました。債券・為替等は、1億91百万円(同38.1%減)の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計では4億17百万円(同28.4%減)の利益となりました。

金融収支

金融収益は、信用取引貸付金の期中平均残高の減少等により1億46百万円(前期比17.2%減)、金融費用は、66百万円(同15.9%増)となり、差引き金融収支は79百万円(同33.2%減)となりました。

販売費・一般管理費

全体的なコストの見直しにより販売費・一般管理費は144億57百万円(前期比1.4%減)となりました。

以上の結果、当期の経常損失は1億36百万円となりました。

特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益31百万円及び金融商品取引責任準備金戻入8百万円等で42百万円を計上いたしました。特別損失は、減損損失40百万円及びシステム解約損失25百万円、和解金12百万円等で87百万円を計上いたしました。

その結果、当期の特別損益は45百万円の損失となりました。

これらにより、税金等調整前当期純損失は1億81百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税54百万円及び法人税等調整額14百万円等を加減算した結果、当期純損失は2億22百万円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

〔流動資産〕

前期末に比べて10億71百万円減少(3.9%減)し、264億69百万円となりました。これは、現金・預金が31億38百万円減少したこと及び募集等払込金が19億76百万円増加したことなどによります。

〔固定資産〕

前期末に比べて4億43百万円減少(5.5%減)し、76億22百万円となりました。これは、固定資産の減価償却に伴い減少したことなどによります。

この結果、総資産は前期末に比べて15億15百万円減少(4.3%減)し、340億91百万円となりました。

〔流動負債〕

前期末に比べて3億円減少(3.0%減)し、97億31百万円となりました。これは、代行事務預り金の減少等により預り金が5億22百万円減少したことなどによります。

〔固定負債〕

前期末に比べて29百万円減少(3.7%減)し、7億70百万円となりました。

〔特別法上の準備金〕

前期末に比べて1百万円増加(1.1%増)し、1億3百万円となりました。

〔純資産〕

前期末に比べて11億86百万円減少(4.8%減)し、234億86百万円となりました。これは、配当金9億65百万円及び当期純損失2億22百万円により利益剰余金が11億88百万円減少したことなどによります。

この結果、自己資本比率は68.7%となりました。また、当社の自己資本規制比率は、454.0%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、投資信託に係る募集等払込金の増加等により減少し、15億63百万円(前期比69億21百万円の減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等による増加及び有形固定資産の取得による支出等による減少により、10百万円(同4億41百万円の増加)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い及び短期借入金の返済等により、15億36百万円(同3億83百万円の減少)となりました。

以上により、当期末における現金及び現金同等物残高は、前期末残高に比べ31億円減少し、100億46百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

配当を継続して充実させていくことを目的として、配当性向(40%程度)と純資産配当率(4%程度)を配当基準とし、算出された金額について、いずれか高いものを採用して配当金を決定しております。なお、純資産配当率の水準については、半期毎に見直すこととしております。

以上の配当方針に基づき、当期の1株当たりの配当金は純資産配当率(4%程度)を採用し、中間配当10円、期末配当10円(予定)の合計20円となる予定です。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として考えております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成 24 年 3 月 31 日）現在において当社が判断したものであります。

金融商品取引業の収益変動リスク

国内及び海外株式・債券相場が下落または低迷した場合、流通市場での売買高が減少し、結果として当社の売買委託手数料が減少する可能性があります。また、これに付随して、発行市場においても同様の影響を受ける可能性があります。

市場リスク

当社では、自己勘定でトレーディング業務を行っており、株価、金利及び外国為替相場等の変動により、保有する有価証券等の価格が変動し、損失が発生する可能性があります。

信用（取引先）リスク

取引先の債務不履行等（信用状態の変化を含む）により、損失を被る可能性があります。

流動性リスク

金融情勢または当社グループの財務内容の悪化等により、資金調達面で制約を受け、資金の流動性に障害が生じる可能性、及び通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失が発生する可能性があります。

事務リスク

当社グループでは、各種マニュアルの整備やコンプライアンス体制の整備強化に努めておりますが、事務処理プロセスで発生する事務ミス、事故、または不正等により損失が発生する可能性があります。

システムに関するリスク

コンピュータシステムのダウン、誤作動、または災害や停電による障害等により損失が発生する可能性、及びコンピュータが不正に使用されることにより損失が発生する可能性があります。

リーガルリスク

法令違反等があった場合、損失が発生する可能性、訴訟の提起を受ける可能性、及び監督当局から行政処分等を受ける可能性があります。

情報関連リスク

インサイダー取引、内部情報の漏洩、及び不適切な情報開示により、損失が発生する可能性、及び社会的信用が低下する可能性があります。

競争によるリスク

金融・証券業界は本格的な競争時代を迎えており、今後ますます競争は激化していくことが予想されます。こうした中、当社グループが、競争上の優位性を確保できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法制度等の変更によるリスク

昨今の金融・証券業界を取り巻く各種法制度等の改正により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等によるリスク

地震、火災等の災害により、当社グループの業務体制に支障が生じたり、役職員が被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

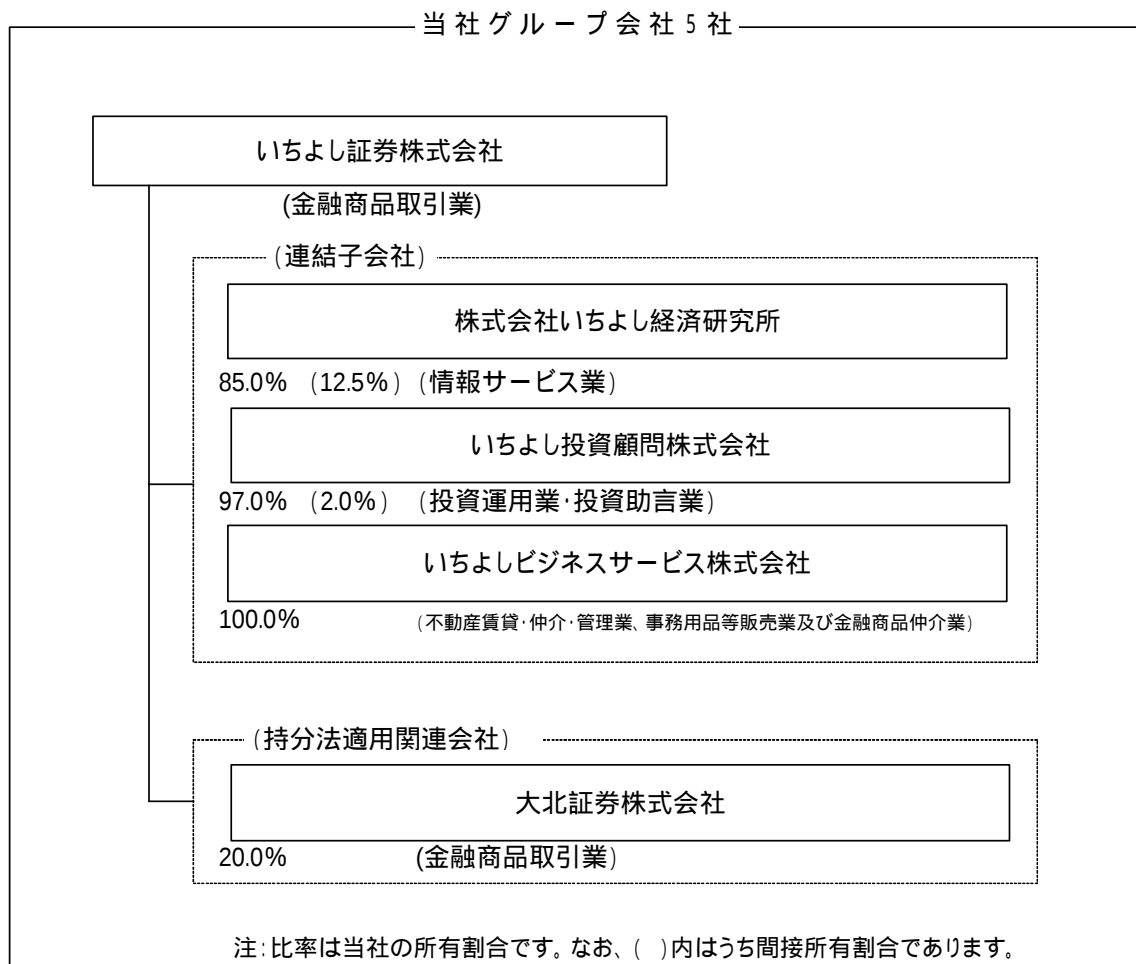
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の関係会社4社(連結子会社3社及び持分法適用関連会社1社)で構成され、主たる事業は、金融商品取引業を中核とする投資・金融サービス業を展開しております。

当社の具体的業務は、有価証券の売買等及び売買等の委託の媒介、有価証券の引受け及び売出し、有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い、及びその他の有価証券関連業であり、これらに関するお客様の多様なニーズに対応したサービスを提供しております。

当社の連結子会社は、当社の業務に関連した事業を展開しております。「株式会社いちよし経済研究所」は中小型成長企業の株式に係る調査・情報収集、「いちよし投資顧問株式会社」は投資運用業・投資助言業務を通じたアセット・マネジメント業務、「いちよしビジネスサービス株式会社」は当社グループにおける周辺業務の事務代行サービス、不動産賃貸・仲介・管理業、事務用品等の販売及び金融商品仲介業をそれぞれ行っております。

また、伊勢証券株式会社は平成23年9月1日の株式交換により当社の完全子会社となりましたが、平成24年2月6日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。



なお、当社の連結子会社である「いちよし投資顧問株式会社」は、平成24年4月3日開催の臨時株主総会において、「いちよしアセットマネジメント株式会社」に商号変更することを決議いたしました。(変更は平成24年5月1日を予定)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

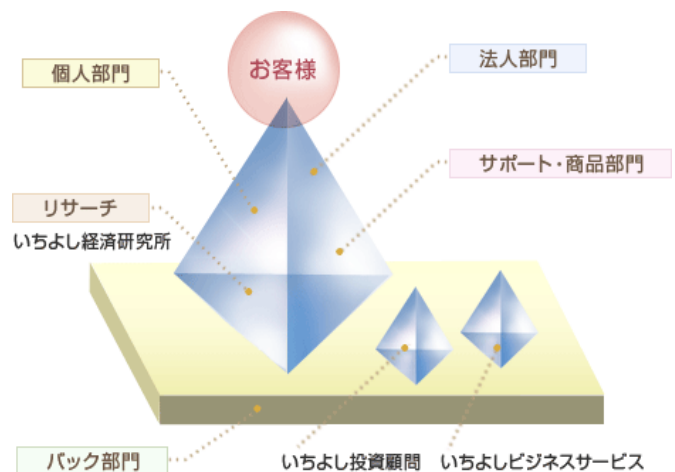
当社は、「今までの日本にない証券会社をつくろう」を合言葉とし、「金融・証券界のブランド・ブティックハウス」を目指しています。その実現に向け、当社は以下のクレド（企業理念）の下、経営の公正性及び透明性を高め、機動的かつ適切な意思決定を行なうことにより、業績の向上と企業価値の最大化を図りつつ、コーポレート・ガバナンスの強化充実に努めていくことを経営上の重要課題の一つとしております。また、委員会設置会社の形態を採用し、加えて執行役員制度を導入することにより、業務執行の迅速性、実効性を高めるとともに業務執行に対する監督の強化を図っております。

【クレド（企業理念）】

- ・ 「経営理念」 お客様に信頼され、選ばれる企業であり続ける
- ・ 「経営目標」 金融・証券界のブランド・ブティックハウス
- ・ 「行動指針」 感謝・誠実・勇気・迅速・継続 Long Term Good Relation

(2) トライアングル・ピラミッド経営

リサーチをベースに個人部門、法人部門、サポート・商品部門の正三角形4面体をバック部門という土台が支えることにより、各部門及び関係会社の機能を最大限に発揮させることを目的とした経営スタイルです。さらに各部門のコ・ワーク（共同業務推進）によるシナジー効果により、お客様により良い商品、より良い情報、より良いサービスをご提供し、その結果として、お客様の大切な金融資産の運用及び企業経営のお役に立つことになると考えております。



(3) 中期経営計画

当社は、従来より取り組んできた金融の「ブランド・ブティックハウス」の土台をより強固なものにする為に、平成24年3月末をターゲットとした現在の中期経営計画に取り組んで参りました。しかしながら、世界的な景気減速懸念や欧州債務問題、東日本大震災の復旧の停滞等、国内外で世界の経済や金融市場を揺るがす問題が多数発生したことにより、中期経営計画は満足できる水準には至りませんでした。

このような経営環境の中、本年4月よりスタートした新体制の下、役職員一同、一丸となり現在の中期経営計画の数値目標を再度チャレンジする、計画期間（平成24年4月から平成26年3月末）を2年間とする新中期経営計画「リカバリー・チャレンジ」を策定いたしました。

具体的には「クレド」を軸にした以下の8つの基本戦略を迅速に実行していき、「新中期経営計画」の数値目標の達成に向けて取り組んで参ります。

新中期経営計画の数値目標等と当期末実績は次のとおりであります。

項 目	新中期経営計画(平成26年3月末)	[当期末実績]
預り資産	2兆円	1兆2,744億円
主幹事会社数(累計)	35社	29社
ROE(単体) (自己資本当期純利益率)	10%程度	1.0%

【計画期間】

・平成24年4月から平成26年3月末の2年間

8つの基本戦略(現在の経営環境を踏まえ、一部平成24年4月に修正しております。)

「いちよしクレド」徹底の実行 — 永続的な成長のベースになる経営理念

営業基盤の拡大 — 預り資産の増大

収支構造の改善の継続 — 株式市場の変動に影響されない収支構造の促進

既存ビジネスの収益力の厚み増加 — 中小型株特化の収益力アップ

いちよしグループの総合力アップ — 『トライアングル・ピラミッド経営』の強化

コンプライアンスの実践 — コンプライアンスは競争力の源泉

チャネルの多様化 — 地方証券との業務提携

人材の育成 — 人材こそが成長の源泉

(4) 会社の対処すべき課題

いちよしグループの永続的な繁栄を支える「価値基準」として役職員が「クレド」を共有し、「クレド」に沿った行動を実践していくことにより、いちよしブランドの価値を高めて参ります。

リテールのお客様との長期にわたるお取引を基本とし、厳選した金融商品をご提案するとともに、マーケット環境を的確に捉えた資産運用サービスを通じて、預り資産の拡大を図っております。具体的には、比較的安定的な資産(ベース)を中心にお客様の投資の目的やリスク許容度等に合わせ、総合的ポートフォリオ提案を行って参ります。また、運用期間中も定期的な情報提供を行うなどアフターフォローに努めて参ります。

ホールセールビジネスについては、新興成長企業に対する新規公開業務、引受業務、M&Aのアドバイスなどの投資銀行業務の拡充を図って参ります。

海外機関投資家に対しては、当社の強みであるリサーチ力を活かし中小型成長株のリサーチ・レポートの英文配信ビジネスを拡充させて参ります。

成長戦略の一環として、平成24年2月6日に合併した伊勢証券の店舗を引き継ぎ、伊勢支店(三重県伊勢市)、小俣支店(三重県伊勢市)、志摩支店(三重県志摩市)、久居支店(三重県津市)の計4店舗を開設しました。今後も、既存営業店を分離・開設することや地方証券とのネットワーク構築により販売網を広げていくこと、いちよしダイレクト(コールセンター)機能の充実、金融商品仲介業や顧客紹介業も拡大することにより、お客様とのチャネルの多様化を図って参ります。

人材の育成に関しましては、当社の生産性向上のため、アドバイザー一人一人の質の向上や本社部門の専門性の底上げが必須と考えております。若手アドバイザー一人一人にベテランアドバイザーをインストラクターとして配置することにより現場力アップを図り、部支店単位のコンプライアンス会議、及びe-ラーニング研修等によりコンプライアンス力を充実させるなど、全職員の育成に力を入れております。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	13,199	10,060
預託金	2,845	3,344
トレーディング商品	373	377
商品有価証券等	373	376
デリバティブ取引	-	1
約定見返勘定	8	12
信用取引資産	8,254	7,749
信用取引貸付金	8,125	7,163
信用取引借証券担保金	129	586
立替金	24	8
募集等払込金	2,051	4,027
短期貸付金	11	8
未収収益	613	727
繰延税金資産	5	19
その他の流動資産	165	136
貸倒引当金	11	3
流動資産計	27,541	26,469
固定資産		
有形固定資産	4,401	4,224
建物	1,675	1,543
器具備品	824	728
土地	1,895	1,941
リース資産(純額)	5	11
無形固定資産	580	409
のれん	139	112
ソフトウェア	439	295
電話加入権	2	1
投資その他の資産	3,084	2,987
投資有価証券	1,733	1,653
長期貸付金	66	54
長期差入保証金	1,277	1,266
繰延税金資産	6	6
その他	15	12
貸倒引当金	16	6
固定資産計	8,066	7,622
資産合計	35,607	34,091

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	-
デリバティブ取引	2	-
信用取引負債	3,992	4,384
信用取引借入金	3,602	3,420
信用取引貸証券受入金	390	963
預り金	3,955	3,432
受入保証金	676	503
短期借入金	210	210
リース債務	1	3
未払法人税等	93	81
賞与引当金	399	332
ポイント引当金	203	172
その他の流動負債	496	611
流動負債計	10,031	9,731
固定負債		
長期借入金	498	459
リース債務	3	8
繰延税金負債	8	1
再評価に係る繰延税金負債	40	35
退職給付引当金	198	232
役員退職慰労引当金	39	-
その他の固定負債	10	33
固定負債計	799	770
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	102	103
特別法上の準備金計	102	103
負債合計	10,934	10,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	8,322	8,319
利益剰余金	3,822	2,634
自己株式	256	280
株主資本合計	26,467	25,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	14
土地再評価差額金	1,860	1,855
その他の包括利益累計額合計	1,859	1,841
新株予約権	33	43
少数株主持分	31	32
純資産合計	24,672	23,486
負債・純資産合計	35,607	34,091

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
受入手数料	11,567	12,948
委託手数料	4,245	3,917
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	44	414
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,660	4,372
その他の受入手数料	4,616	4,243
トレーディング損益	583	417
金融収益	177	146
その他の営業収益	773	895
営業収益計	13,101	14,407
金融費用	57	66
純営業収益	13,043	14,340
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,412	1,399
人件費	7,936	7,780
不動産関係費	1,750	1,672
事務費	2,183	2,252
減価償却費	656	594
租税公課	147	149
貸倒引当金繰入れ	-	0
その他	569	606
販売費・一般管理費計	14,656	14,457
営業損失()	1,612	116
営業外収益		
投資事業組合運用益	4	11
投資有価証券配当金	17	30
受取保険金及び配当金	14	10
持分法による投資利益	158	-
未払配当金除斥益	6	4
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	12	16
営業外収益計	215	81
営業外費用		
投資事業組合運用損	88	50
持分法による投資損失	-	34
その他	13	16
営業外費用計	101	101
経常損失()	1,499	136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21	31
退職給付制度改定益	6	-
ゴルフ会員権売却益	-	0
新株予約権戻入益	-	0
貸倒引当金戻入額	5	1
金融商品取引責任準備金戻入	48	8
段階取得に係る差益	5	-
前期損益修正益	19	-
特別利益計	106	42
特別損失		
固定資産除却損	1	5
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	1	1
ゴルフ会員権評価損	7	-
システム解約損失	-	25
和解金	-	12
減損損失	64	40
前期損益修正損	21	-
特別損失計	99	87
税金等調整前当期純損失()	1,492	181
法人税、住民税及び事業税	75	54
法人税等調整額	6	14
法人税等合計	82	40
少数株主損益調整前当期純損失()	1,574	222
少数株主利益	1	0
当期純損失()	1,575	222

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	1,574	222
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	8
土地再評価差額金	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	3	4
その他の包括利益合計	23	18
包括利益	1,550	203
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,552	204
少数株主に係る包括利益	1	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
当期首残高	8,255	8,322
当期変動額		
自己株式の処分	66	3
当期変動額合計	66	3
当期末残高	8,322	8,319
利益剰余金		
当期首残高	6,441	3,822
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失 ()	1,575	222
当期変動額合計	2,618	1,188
当期末残高	3,822	2,634
自己株式		
当期首残高	517	256
当期変動額		
自己株式の取得	8	62
自己株式の処分	268	38
当期変動額合計	260	24
当期末残高	256	280
株主資本合計		
当期首残高	28,758	26,467
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失 ()	1,575	222
自己株式の取得	8	62
自己株式の処分	335	35
当期変動額合計	2,291	1,216
当期末残高	26,467	25,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	22	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	13
当期変動額合計	23	13
当期末残高	1	14
土地再評価差額金		
当期首残高	1,860	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	1,860	1,855
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,882	1,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	18
当期変動額合計	23	18
当期末残高	1,859	1,841
新株予約権		
当期首残高	11	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	10
当期変動額合計	21	10
当期末残高	33	43
少数株主持分		
当期首残高	30	31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	31	32
純資産合計		
当期首残高	26,917	24,672
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失（ ）	1,575	222
自己株式の取得	8	62
自己株式の処分	335	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	29
当期変動額合計	2,244	1,186
当期末残高	24,672	23,486

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	1,492	181
減価償却費	656	594
のれん償却額	10	30
賞与引当金の増減額(は減少)	56	66
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	82	17
ポイント引当金の増減額(は減少)	69	31
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	39
受取利息及び受取配当金	44	52
支払利息	15	22
持分法による投資損益(は益)	158	34
減損損失	64	40
投資有価証券売却損益(は益)	17	30
投資有価証券評価損益(は益)	1	1
固定資産除却損	1	5
ゴルフ会員権評価損	7	-
システム解約損失	-	25
和解金	-	12
新株予約権戻入益	-	0
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	48	8
顧客分別金信託の増減額(は増加)	1,533	20
預り金及び受入保証金の増減額(は減少)	74	1,062
短期貸付金の増減額(は増加)	2	2
トレーディング商品の増減額	58	6
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	1,489	1,026
募集等払込金の増減額(は増加)	3,382	1,971
その他	249	205
小計	5,388	1,507
利息及び配当金の受取額	44	53
利息の支払額	16	22
法人税等の支払額	57	87
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,358	1,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6
定期預金の払戻による収入	-	30
有形固定資産の取得による支出	357	165
無形固定資産の取得による支出	112	91
投資有価証券の取得による支出	-	53
投資有価証券の売却による収入	93	106
関係会社株式の取得による支出	55	-
長期貸付けによる支出	21	8
長期貸付金の回収による収入	20	24
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	165
その他	1	8
投資活動によるキャッシュ・フロー	430	10
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	172	400
長期借入れによる収入	90	-
長期借入金の返済による支出	30	109
リース債務の返済による支出	1	2
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	0	62
配当金の支払額	1,039	962
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,152	1,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	10
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,762	3,100
現金及び現金同等物の期首残高	9,156	13,146
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	227	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,146	10,046

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表について
当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに同規則第46条及び第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準じて作成しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

連結子会社名

- ・株式会社いちよし経済研究所
- ・いちよし投資顧問株式会社
- ・いちよしビジネスサービス株式会社

(注) 伊勢証券株式会社は、平成23年9月1日付の株式交換により当社の完全子会社となりましたが、平成24年2月6日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

なお、合併時までの損益計算書については連結しております。

(2) 非連結子会社 該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社 1社

関連会社名

- ・大北証券株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、いずれも3月31日であり、すべて連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) トレーディングの目的及び範囲

当社グループにおけるトレーディング業務の目的は、取引所において行う取引については健全な市場機能の発揮と委託取引の円滑な執行に資すること、取引所以外の取引については公正な価格形成と流通の円滑化を図ることを主目的とし、併せて、時価の変動または市場間の格差等を利用して当社グループが利益を得ること並びに損失を減少させることを目的としております。

当社グループのトレーディングにおける取扱商品は、取引所取引では上場株式、新株予約権付社債、株価指数の先物取引やオプション取引、個別株オプション取引、国債証券の先物取引やオプション取引等であり、取引所以外の取引では、株式、債券、新株予約権証券、選択権付債券売買取引、為替予約取引等であります。

(2) トレーディング商品に属する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(3) トレーディング商品に属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券等については、以下の評価基準及び評価方法を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価をもって連結貸借対照表価額とし、取得原価との評価差額を全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券としてみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ・ 有形固定資産・・・ 建物(建物附属設備は除く)
 - (リース資産を除く)
 - イ 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法
 - ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法
- 建物以外
 - イ 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法
 - ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法
- 主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物：3年～50年 器具備品：3年～20年
- ・ 無形固定資産・・・ 定額法を採用しております。
(リース資産を除く) ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ・ リース資産・・・ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
該当事項はありません。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用して
おります。
なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外
ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引
に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費・・・ 支払時全額費用処理

(6) 重要な引当金の計上基準

- ・ 貸倒引当金・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実
績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に
回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ・ 賞与引当金・・・ 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法により算
出した支払見込額を計上しております。
- ・ 退職給付引当金・・・ 従業員等の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給
付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発
生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以
内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期
間以内の一定の年数(8年)による按分額を翌連結会計年度より費用
処理しております。
- ・ ポイント引当金・・・ 当社の「いちよしポイントサービス」の顧客のポイントの利用による
費用負担に備えるため、過去の利用実績率等に基づき当連結会計年度
末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計は原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額をヘッジ対象に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰延べる方法によっております。

なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは、5年間で均等償却しておりますが、金額が僅少なものについては、発生年度に一括して償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金及び当座預金、普通預金等の随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記

(連結貸借対照表関係)

(前連結会計年度末) (当連結会計年度末)

1. 有形固定資産より控除した減価償却累計額

4,870百万円

4,990百万円

2. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」第3条第3項に定める再評価の方法については、土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

298百万円

4. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。

投資有価証券(株式) 55百万円

(連結損益計算書関係)

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：百万円)

場所	大阪府岸和田市	東京都目黒区	計
用途	営業用店舗	営業用店舗	
建物	26	8	35
器具備品	2	2	5
計	29	11	40

当社グループのグルーピングは、当社においては管理会計上で区分した部及び支店をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングを行い、連結子会社においては、原則として各社を一つの単位としてグルーピングを行っております。また、本社、寮、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としてグルーピングを行っております。

上記営業用店舗においては営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後の業績見込みも不透明であるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスの見込みのため、備忘価額1円として評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	44,431,386	—	—	44,431,386

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(株)	503,881	(注1) 151,363	(注2) 80,100	575,144

(注1) 増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得による増加 150,000 株
- ・単元未満株式の買取による増加 463 株
- ・連結子会社が株式交換に伴い当社株式を取得したことによる増加 900 株

(注2) 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

- ・株式交換による株式の割り当てに充当したことによる減少 79,200 株
- ・連結子会社が株式交換に伴い取得した当社株式の売却による減少 900 株

3. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)		
			当連結会計年度期首	増 加	減 少
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

当連結会計年度末	当連結会計年度末残高 (百万円)
—	43
—	43

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	527	12.00	平成23年3月31日	平成23年5月30日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	438	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	438	10.00	平成24年3月31日	平成24年5月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の当連結会計年度末(前連結会計年度末)残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度) 百万円	(当連結会計年度) 百万円
現金・預金	13,199	10,060
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	160	122
MMF	108	108
現金及び現金同等物 残高	13,146	10,046

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 商品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

・売上高(営業収益)

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

・有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	560.19円	1 株当たり純資産額	533.78円
1 株当たり当期純損失 ()	36.12円	1 株当たり当期純損失 ()	5.08円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	—円

(注 1) 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注 2) 算定上の基礎

1. 1 株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	24,672	23,486
普通株式に係る純資産額(百万円)	24,607	23,409
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	33	43
少数株主持分	31	32
普通株式の発行済株式数(千株)	44,431	44,431
普通株式の自己株式数(千株)	503	575
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	43,927	43,856

2. 1 株当たり当期純損失 () 及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 () (百万円)	1,575	222
普通株式に係る当期純損失 () (百万円)	1,575	222
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,615	43,877
当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 の算定に用いられた普通株式増加数の 主要な内訳(千株)		
新株予約権	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成21年 6 月20 日、新株予約権の数2,814個、 株式数281,400株)	ストック・オプションに係る 新株予約権 (決議年月日平成21年 6 月20 日、新株予約権の数2,782 個、株式数278,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5 . 補足情報

平成24年3月期 連結業績報告

(1) 受 入 手 数 料

科目別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
委 託 手 数 料	4,245	3,917	7.7 %
(株 券)	(4,225)	(3,898)	(7.7)
(債 券)	(2)	(0)	(68.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	44	414	825.6
(株 券)	(44)	(414)	(825.6)
(債 券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,660	4,372	64.3
(受 益 証 券)	(2,654)	(4,356)	(64.2)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	4,616	4,243	8.1
(受 益 証 券)	(4,192)	(3,831)	(8.6)
合 計	11,567	12,948	11.9

商品別内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
株 券	4,292	4,341	1.1 %
債 券	12	20	67.0
受 益 証 券	6,863	8,206	19.6
そ の 他	398	379	4.8
合 計	11,567	12,948	11.9

(2) トレーディング損益

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
株 券 等	274	226	17.5 %
債 券 ・ 為 替 等	308	191	38.1
(債 券 等)	(232)	(205)	(11.8)
(為 替 等)	(76)	(14)	(—)
合 計	583	417	28.4

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [22. 4. 1 22. 6.30]	前第2四半期 [22. 7. 1 22. 9.30]	前第3四半期 [22.10. 1 22.12.31]	前第4四半期 [23. 1. 1 23. 3.31]	当第1四半期 [23. 4. 1 23. 6.30]	当第2四半期 [23. 7. 1 23. 9.30]	当第3四半期 [23.10. 1 23.12.31]	当第4四半期 [24. 1. 1 24. 3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,510	2,590	3,098	3,901	3,575	3,680	3,059	4,092
受 入 手 数 料	3,042	2,281	2,696	3,547	3,233	3,374	2,740	3,600
ト レーディング損益	217	80	183	102	73	70	75	197
金 融 収 益	62	46	32	35	39	39	32	34
その他の営業収益	188	181	186	216	229	196	210	259
金 融 費 用	20	11	11	14	14	18	17	16
純 営 業 収 益	3,490	2,579	3,087	3,887	3,560	3,662	3,042	4,075
販売費・一般管理費	3,758	3,490	3,569	3,838	3,693	3,511	3,544	3,708
取 引 関 係 費	354	356	341	360	364	298	342	394
人 件 費	2,066	1,869	1,943	2,057	1,966	1,936	1,909	1,967
不 動 産 関 係 費	432	424	420	471	431	409	421	410
事 務 費	563	508	523	588	572	535	543	601
減 価 償 却 費	158	162	166	169	147	149	151	147
租 税 公 課	36	33	35	41	35	39	36	37
貸倒引当金繰入れ	—	0	0	—	0	0	0	0
そ の 他	146	133	138	150	175	142	140	148
営 業 利 益	267	910	482	48	132	150	502	367
営 業 外 収 益	23	9	183	1	24	14	17	23
営 業 外 費 用	2	63	6	28	6	38	20	36
経 常 利 益	246	964	305	18	113	126	504	354
特 別 利 益	62	1	8	34	1	31	—	9
特 別 損 失	3	9	0	86	6	11	3	66
税金等調整前四半期純利益	187	973	297	33	118	146	507	298
法人税、住民税及び事業税	10	16	14	33	9	11	14	18
法 人 税 等 調 整 額	13	1	0	4	3	1	1	17
少数株主損益調整前当期純利益	211	988	312	62	131	136	524	296
少数株主利益又は少数株主損失()	1	1	1	0	0	0	0	0
四 半 期 純 利 益	209	989	313	62	131	135	523	297

6. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	12,798	9,706
預託金	2,845	3,344
トレーディング商品	265	268
商品有価証券等	265	267
デリバティブ取引	-	1
約定見返勘定	8	12
信用取引資産	8,254	7,749
信用取引貸付金	8,125	7,163
信用取引借証券担保金	129	586
立替金	21	8
募集等払込金	2,051	4,027
短期貸付金	11	8
前払金	13	10
前払費用	65	88
未収入金	75	20
未収収益	468	538
繰延税金資産	-	7
貸倒引当金	11	2
流動資産計	26,867	25,790
固定資産		
有形固定資産	3,409	3,260
建物	1,286	1,181
器具備品	814	718
土地	1,307	1,352
リース資産(純額)	-	7
無形固定資産	583	412
のれん	142	114
ソフトウェア	439	295
電話加入権	2	1
投資その他の資産	3,784	3,721
投資有価証券	1,522	1,474
関係会社株式	852	852
出資金	1	1
関係会社長期貸付金	30	30
従業員に対する長期貸付金	66	54
長期差入保証金	1,313	1,305
長期前払費用	8	7
その他	5	4
貸倒引当金	16	6
固定資産計	7,777	7,394
資産合計	34,645	33,184

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	2	-
デリバティブ取引	2	-
信用取引負債	3,992	4,384
信用取引借入金	3,602	3,420
信用取引貸証券受入金	390	963
預り金	3,951	3,428
受入保証金	676	503
有価証券等受入未了勘定	0	-
短期借入金	210	210
リース債務	-	1
前受収益	8	5
未払金	53	130
未払費用	262	286
未払法人税等	59	76
賞与引当金	365	302
ポイント引当金	203	172
流動負債計	9,784	9,499
固定負債		
リース債務	-	5
繰延税金負債	8	1
再評価に係る繰延税金負債	40	35
退職給付引当金	191	225
その他の固定負債	10	15
固定負債計	250	282
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	102	103
特別法上の準備金計	102	103
負債合計	10,137	9,886

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	4,617	4,614
資本剰余金合計	8,322	8,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,678	2,472
利益剰余金合計	3,678	2,472
自己株式	248	272
株主資本合計	26,330	25,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4	13
土地再評価差額金	1,860	1,855
評価・換算差額等合計	1,855	1,842
新株予約権	33	43
純資産合計	24,508	23,298
負債・純資産合計	34,645	33,184

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
受入手数料	11,435	12,733
委託手数料	4,245	3,880
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	44	414
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	2,660	4,363
その他の受入手数料	4,484	4,075
トレーディング損益	583	417
金融収益	177	143
営業収益計	12,196	13,294
金融費用	44	43
純営業収益	12,151	13,251
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,380	1,360
人件費	7,186	6,920
不動産関係費	1,755	1,659
事務費	2,230	2,214
減価償却費	620	560
租税公課	130	133
その他	509	542
販売費・一般管理費計	13,813	13,392
営業損失 ()	1,661	140
営業外収益		
投資事業組合運用益	4	11
投資有価証券配当金	17	31
受取保険金及び配当金	14	10
未払配当金除斥益	6	4
株式割当益	7	-
貸倒引当金戻入額	-	8
その他	1	6
営業外収益計	53	72
営業外費用		
投資事業組合運用損	88	50
その他	13	12
営業外費用計	101	62
経常損失 ()	1,710	130

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	21	31
ゴルフ会員権売却益	-	0
退職給付制度改定益	6	-
新株予約権戻入益	-	0
貸倒引当金戻入額	5	1
金融商品取引責任準備金戻入	48	8
特別利益計	81	42
特別損失		
固定資産除却損	1	2
投資有価証券売却損	4	1
投資有価証券評価損	1	1
ゴルフ会員権評価損	7	-
関係会社支援損	-	30
システム解約損失	-	4
和解金	-	12
減損損失	64	40
抱合せ株式消滅差損	-	31
前期損益修正損	21	-
特別損失計	99	123
税引前当期純損失()	1,728	211
法人税、住民税及び事業税	31	35
法人税等調整額	-	7
法人税等合計	31	28
当期純損失()	1,759	239

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	14,577	14,577
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	14,577	14,577
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,705	3,705
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,705	3,705
その他資本剰余金		
当期首残高	4,550	4,617
当期変動額		
自己株式の処分	66	3
当期変動額合計	66	3
当期末残高	4,617	4,614
資本剰余金合計		
当期首残高	8,255	8,322
当期変動額		
自己株式の処分	66	3
当期変動額合計	66	3
当期末残高	8,322	8,319
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	5,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,481	3,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失 ()	1,759	239
別途積立金の取崩	5,000	-
当期変動額合計	2,197	1,205
当期末残高	3,678	2,472

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	6,481	3,678
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失()	1,759	239
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	2,802	1,205
当期末残高	3,678	2,472
自己株式		
当期首残高	517	248
当期変動額		
自己株式の取得	0	62
自己株式の処分	268	38
当期変動額合計	268	24
当期末残高	248	272
株主資本合計		
当期首残高	28,797	26,330
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失()	1,759	239
自己株式の取得	0	62
自己株式の処分	335	35
当期変動額合計	2,467	1,233
当期末残高	26,330	25,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22	4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	8
当期変動額合計	26	8
当期末残高	4	13
土地再評価差額金		
当期首残高	1,860	1,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	1,860	1,855
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,882	1,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26	13
当期変動額合計	26	13
当期末残高	1,855	1,842

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	11	33
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	10
当期変動額合計	21	10
当期末残高	33	43
純資産合計		
当期首残高	26,926	24,508
当期変動額		
剰余金の配当	1,043	965
当期純損失（ ）	1,759	239
自己株式の取得	0	62
自己株式の処分	335	35
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	23
当期変動額合計	2,418	1,209
当期末残高	24,508	23,298

7. 補足情報

平成24年3月期 個別業績報告

(1) 受入手数料

科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
委託手数料	4,245	3,880	8.6 %
(株券)	(4,225)	(3,861)	(8.6)
(債券)	(2)	(0)	(68.6)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	44	414	825.6
(株券)	(44)	(414)	(825.6)
(債券)	(—)	(—)	(—)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,660	4,363	64.0
(受益証券)	(2,654)	(4,347)	(63.8)
その他の受入手数料	4,484	4,075	9.1
(受益証券)	(4,192)	(3,830)	(8.6)
合計	11,435	12,733	11.4

商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券	4,292	4,302	0.2 %
債券	12	20	66.8
受益証券	6,863	8,196	19.4
その他の	267	214	19.8
合計	11,435	12,733	11.4

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度	増減率
株券等	274	226	17.5 %
債券・為替等	308	191	38.1
(債券等)	(232)	(205)	(11.8)
(為替等)	(76)	(14)	(—)
合計	583	417	28.4

(3) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位 : 百万株、百万円)

	前 事 業 年 度		当 事 業 年 度		増 減 率	
	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	5,376	2,205,215	4,093	1,667,842	23.9 %	24.4 %
(自 己)	(3,564)	(1,047,605)	(2,274)	(666,326)	(36.2)	(36.4)
(委 託)	(1,811)	(1,157,610)	(1,819)	(1,001,516)	(0.5)	(13.5)
委 託 比 率	33.7 %	52.5 %	44.4 %	60.0 %		
東 証 シ ェ ア	0.48 %	0.27 %	0.38 %	0.24 %		
1株当たりの 委 託 手 数 料	2 円 33 銭		2 円 12 銭			

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位 : 百万株、百万円)

		前事業年度	当事業年度	増 減 率
				%
引 受 高	株 券 (株 数)	0	3	297.9
	" (金 額)	1,120	7,070	531.0
	債 券 (額 面 金 額)	—	—	—
	受 益 証 券 (金 額)	—	—	—
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—
募 取 集 扱 ・ 売 出 高 し の	株 券 (株 数)	0	3	310.6
	" (金 額)	1,042	6,634	536.4
	債 券 (額 面 金 額)	11,322	4,906	56.7
	受 益 証 券 (金 額)	354,472	492,755	39.0
	コマーシャルペーパー 及び外国証券等 (額 面 金 額)	—	—	—

(注) 売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(5) 自己資本規制比率

(単位 : 百万円)

		前事業年度末	当事業年度末
基 本 的 項 目 (A)		26,330	25,097
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	1,822	1,798
	金融商品取引責任準備金等	102	103
	一 般 貸 倒 引 当 金	3	2
	計 (B)	1,716	1,692
控 除 資 産 (C)		7,595	7,233
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		17,019	16,172
リ ス ク 相 当 額	市 場 リ ス ク 相 当 額	88	99
	取 引 先 リ ス ク 相 当 額	226	220
	基 礎 的 リ ス ク 相 当 額	3,286	3,241
	計 (E)	3,601	3,561
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		472.5	454.0 %

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(6) 役 職 員 数

(単位 : 人)

	前事業年度末	当事業年度末
取締役及び執行役	11	11
執 行 役 員	7	8
従 業 員	895	856

(7) 損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	[22. 4. 1 22. 6.30]	[22. 7. 1 22. 9.30]	[22.10. 1 22.12.31]	[23.1. 1 23.3.31]	[23. 4. 1 23. 6.30]	[23. 7. 1 23. 9.30]	[23.10. 1 23.12.31]	[24.1. 1 24.3.31]
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	3,289	2,380	2,877	3,648	3,309	3,434	2,781	3,769
受 入 手 数 料	3,009	2,253	2,661	3,510	3,196	3,325	2,674	3,537
トレーディング損益	217	80	183	102	73	70	75	197
金 融 収 益	62	46	32	35	39	38	30	34
金 融 費 用	17	7	8	11	11	13	8	10
純 営 業 収 益	3,272	2,372	2,869	3,637	3,298	3,421	2,772	3,758
販売費・一般管理費	3,545	3,294	3,370	3,602	3,447	3,271	3,271	3,401
取 引 関 係 費	345	347	334	353	358	288	330	383
人 件 費	1,881	1,698	1,753	1,852	1,774	1,732	1,677	1,735
不 動 産 関 係 費	434	425	423	472	430	408	418	402
事 務 費	572	522	548	586	552	540	547	574
減 価 償 却 費	147	151	155	166	139	140	141	138
租 税 公 課	32	29	31	36	31	35	31	35
貸倒引当金繰入れ	—	—	—	—	0	0	—	—
そ の 他	131	118	123	135	160	125	124	131
営 業 利 益	272	922	500	34	149	150	498	356
営 業 外 収 益	20	10	20	1	25	13	17	17
営 業 外 費 用	2	61	8	28	0	26	2	32
経 常 利 益	254	973	488	7	124	136	484	341
特 別 利 益	62	1	8	9	1	31	—	9
特 別 損 失	3	9	0	86	6	11	33	72
税引前四半期純利益	195	982	480	70	129	156	517	278
法人税、住民税及び事業税	7	7	7	8	8	8	8	9
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	—	—	7
四 半 期 純 利 益	202	989	488	78	138	147	526	277